

# 史 守 朗 山下しずお市長就任後、

## 市の借金は60億円減っています！

山下しずおは、市長就任後すぐに「重点改革プラン」を策定し、行政改革に取り組んできました。公共施設の電気料金の削減や課長補佐の原則廃止など様々な行革努力によって、4年間の累積で約25億円の行政改革効果を出しました。そして、借金である「市債残高」も大きく減らしました。

山下市政は行政改革を進め、適切な財政運営を行っています。各種の財政指標をご覧ください。

小牧市の「財政力指数」・・・愛知県内 第7位(H22) ⇒ 第4位(H25) に向上

「財政調整基金」・・・約4億円増加し、約71億円に(過去10年で最高額)

「実質公債費比率」・・・0.7%(H22) ⇒ 0.1%(H25) 健全性がさらに向上

小牧市は全国有数の健全財政を堅持しています。

しかし、単に無駄減らしや健全財政維持に努めるだけでは、将来に亘る活力を創出し、魅力ある地域づくりを実現することはできません。未来への投資も不可欠です。

山下しずおは、行政改革で生み出した財源を有効活用し、産業振興、中心市街地活性化、住みたい訪れたい魅力あるまちづくり等、小牧市の未来を見据えた積極的・戦略的な施策を展開しています。

生涯安心して暮らせるまちへ

### 高齢者等の市民福祉充実

地域医療・福祉連携体制を構築

高齢者の足となる  
公共交通を充実

子育て支援を充実

### 子育て世代の定住化対策

「こども夢・チャレンジNo.1都市」  
住みたいまちへ都市ブランド戦略を展開

小牧駅前新図書館を整備

### 地域活性化

小牧山をはじめ  
観光資源PRを強化

プレミアム商品券による  
地元中小商店への支援

### 産業振興

「企業新展開支援プログラム」を策定し、  
企業支援策を倍増

小中学校へ  
エアコン整備

「地域活性化営業部」を設置  
企業誘致などを精力的に展開

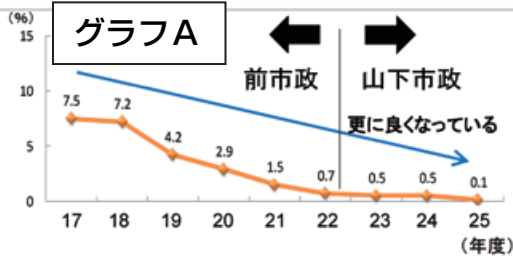
そのために・・・

将来にわたる活力づくりが必要

# 山下市長の適切な財政運営は各種の財政指標で明らかです。

ここでは主に平成 22 年度(前市政最終年度)と直近の平成 25 年度を比較し、山下市政の財政運営を検証する。

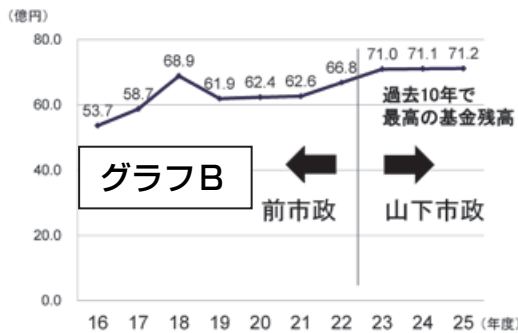
## 実質公債費比率の推移



### ←グラフA <実質公債費比率>

◆山下市長就任後、市の貯金である各種「基金」の全体は、前市長時代からの継続事業である市庁舎建設や牧小・味中の建替によって、約 50 億円減少したが、同期間、山下市長は、市の借金である「市債残高」を約 60 億円も減少させている。

## 財政調整基金残高の推移

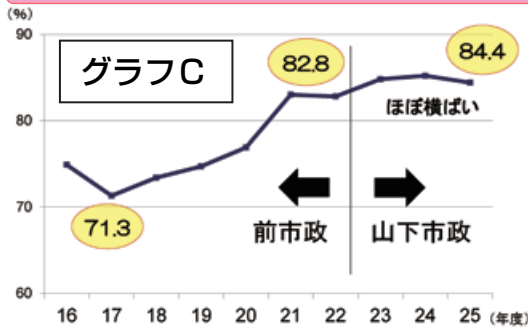


### ←グラフB <財政調整基金残高>

◆そのため、市の借金による財政負担の程度を示す指標である「実質公債費比率」は山下市長就任後、健全性がさらに向上し、全国 16 位(県内 7 位)である。

◆市の最も主要な貯金である「財政調整基金」については、山下市長は就任以来、取り崩しを行っていない。逆に約 4 億円積み増し、平成 25 年度末の基金残高は過去 10 年で最高の約 71 億円となっている。

## 経常収支比率の推移



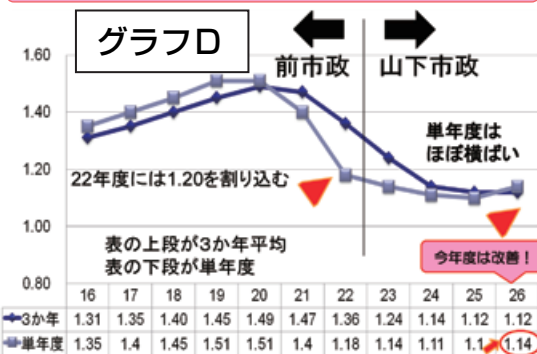
### ←グラフC <経常収支比率>

◆経常収支比率とは、人件費や扶助費(福祉経費など)、公債費(借入返済経費)など毎年必要な経常的経費が財政に占める比率のことで、この比率が上昇すると財政運営の柔軟性が失われることが危惧される。

◆経常収支比率は、高齢化の進展等により近年全国的にどの自治体でも上昇(悪化)している。

◆グラフCで明らかなように、小牧市の経常収支比率は、平成 22 年度までの 5 年間で 71.3%→82.8%と 11.5 ポイントも悪化しているが、山下市長の就任後の 3 年間では、1.6 ポイントしか悪化していない。上昇(悪化)率は抑えられ改善していると言える。

## 財政力指数の年度別推移



### ←グラフD・E <財政力指数>

◆グラフDで明らかなように、小牧市の財政力指数は、平成 22 年度(前市政最終年度)には、すでに大きく下がっていた。平成 25 年度は持ち直している。

◆近年、財政力指数は全ての自治体で低下している。

◆低下の要因は市固有のものでなく、全国的なもの

- ①リーマンショック以降の法人税収の低迷
- ②国の交付税制度の改正に伴う算定式の変更

◆(グラフE)他の自治体との比較では、県内順位は、平成 22 年度 第 7 位から平成 25 年度 第 4 位へと山下市長就任後、小牧市は順位を上げています。

## 【上位市比較】財政力指数の年度別推移

ここ数年の財政力指数の県内上位8市を比較したグラフ  
H20年度をピークに全体的に低下傾向  
(丸囲み数字は県内順位)

